

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ  
 コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安田 正介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 助川 達夫 TEL 052-564-3333  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	107,488	—	4,896	10.1	5,086	4.9	3,034	△12.0
2021年3月期第3四半期	106,939	△10.6	4,447	△32.2	4,848	△30.8	3,446	△31.3

(注1) 包括利益2022年3月期第3四半期 3,771百万円 (2.0%) 2021年3月期第3四半期 3,696百万円 (△17.3%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した影響が大きいため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。当該会計基準等を適用しなかった場合の売上高は114,462百万円(前年同四半期比7.0%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	50.88	50.85
2021年3月期第3四半期	56.90	56.86

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	155,533	91,101	58.3
2021年3月期	158,826	93,660	58.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 90,679百万円 2021年3月期 93,360百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2022年3月期	—	35.00	—		
2022年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,500	—	7,600	13.4	7,850	11.5	4,500	△5.9	75.75

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2022年3月期通期の売上高については、当該会計基準等を適用した影響が大きいため、対前期増減率を記載しておりません。当該会計基準等を適用しなかった場合の売上高は156,000百万円（前期比7.4%増）を予想しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	59,900,000株	2021年3月期	61,150,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,174,740株	2021年3月期	836,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	59,645,719株	2021年3月期3Q	60,578,514株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、2021年9月の緊急事態宣言解除以降、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、経済活動にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の世界的流行に加え、各国の感染状況や政策のばらつき等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は回復基調が継続し、公共投資・設備投資も底堅く推移したものの、原材料価格の高騰や物流費の高止まり等の影響が拡大し、経営環境は依然として予断を許さない状況です。

このような状況下で、当社グループは、マーケットインを重視した新たな視点での商品・見本帳開発に取り組み、内装材の主要見本帳を発刊するなど、市場浸透に向けた営業活動を強化しました。また、デザイン性の高い商品開発が評価され、粘着剤付化粧フィルム「リアテック」とガラスフィルム「CLEAS」が、「2021年度グッドデザイン賞」を受賞しました。さらに、12月には「関西支社センターオフィス」を尼崎市から大阪市に移転し、グループ総合デザイン力で、当社が目指すスペースクリエーション企業を具現化しました。また、原材料価格の高騰に伴う仕入価格の上昇への対応及び物流等の各サービスレベルの維持向上を目的に、9月21日受注分より、商品の価格改定を行いました。

一方、12月に壁紙製造メーカーのクレアネイト株式会社（旧社名：株式会社ウェブロックインテリア）の設備損傷に伴う供給遅延が発生しましたが、現在は工場の完全稼働が再開し、順次欠品解消が進んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高107,488百万円（前年同期比－）、営業利益4,896百万円（同10.1%増）、経常利益5,086百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,034百万円（同12.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等を適用しなかった場合の売上高は114,462百万円（前年同期比7.0%増）であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （インテリアセグメント）

壁装事業では、6月に発刊した量産壁紙見本帳「SP」の市場浸透が進み、売上が大きく伸長したほか、非住宅リニューアル市場における商業・宿泊施設の回復を背景に、壁紙見本帳「FAITH」が堅調に推移しました。11月に発刊した粘着剤付化粧フィルム「リアテック」では、新発売の低価格帯シリーズ「ベーシックウッド」が市場のニーズを捉え好評を得たほか、専任の営業部門による販促活動も奏功し、売上に貢献しました。これらの結果、壁装材の売上高は45,493百万円となりました。

床材事業では、市場の回復に伴い、住宅向け・非住宅向けの各商品で、全体的に売上が伸長し、特に住宅・非住宅で幅広く使用できる「フロアタイル」が引き続き好調を維持しました。また、住宅市場ではクッションフロアが、非住宅市場では各種施設向けフロア見本帳「Sフロア」が、それぞれ堅調に推移したほか、ホテル・宿泊施設のリニューアル市場の回復を受け、カーペット見本帳「ロールカーペット総合」も売上に貢献しました。さらに、商品開発活動にも注力し、11月に発売したリサイクル素材を使用したカーペットタイル「NT double eco」は、脱炭素社会の実現に向けたニーズを捉えた戦略商品として、発売直後から市場の高い評価を得て採用が進んでおります。

これらの結果、床材の売上高は32,252百万円となりました。

ファブリック事業では、ハイエンド向けの商品を収録したカーテン見本帳「ストリングス」と、ワンプライスによる選びやすさを追求したカーテン見本帳「シンプルオーダー」が市場で高い評価を獲得し、売上が牽引したほか、非住宅リニューアル市場の回復を受け、椅子生地見本帳「UP」も堅調に推移しました。株式会社サンゲツヴォーヌでは、ハウスメーカー向けの販売会の実施に加え、EC事業における取扱商品点数の大幅な拡充や継続的な集客施策が奏功し、売上が拡大したほか、カーテン販売を中心としたビルダーサービスを行うJoyplus事業において、当社ショールームと連携した販促活動に努めました。これらの結果、カーテンと椅子生地をあわせたファブリックの売上高は6,145百万円となりました。

これらのほか、施工費や接着剤等を含むその他の売上4,994百万円を加え、インテリアセグメントにおける売上高は88,886百万円、営業利益は5,426百万円（前年同期比15.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は88,736百万円（同8.2%増）であります。

#### （エクステリアセグメント）

エクステリア部門においては、新築住宅市場の回復による住宅外構工事の需要拡大に伴い、フェンスやカーポート等の販売が堅調に推移し、売上・利益ともに伸長しました。また、非住宅市場では、歩道整備事業等の公共工事や工場施設への納品が進みました。さらに、内外空間を一体とした提案営業力の強化や、既存事業における施工力の強化、人材育成といった中期経営計画に基づく施策の実行を進めました。

これらの結果、エクステリアセグメントの売上高は4,343百万円、営業利益は406百万円（前年同期比17.3%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は11,427百万円（同3.7%増）であります。

#### （海外セグメント）

海外セグメントでは、海外関係会社の2021年1月から9月までの実績を、第3四半期連結累計期間の業績に算入しております。

北米市場では、建設市場の回復傾向を受け売上は伸長したものの、原材料価格の高騰や人材不足、それに伴う賃金の上昇といった供給制約の問題が継続し、厳しい経営環境となりました。こうした状況下で、教育施設や医療・福祉市場に向けた営業活動を強化し、ホワイトボード壁装材や壁面保護機能を持つ壁装材といった高機能商品の売上が伸長しました。また、適切な人員確保による生産性の向上に努めたほか、自社商品力の強化として、著名デザイナーであるStacy Garciaとのコラボレーション商品を10月に発売しました。

東南アジア市場では、各国でロックダウンが実施され、人的移動の制限が経済活動の停滞に大きな影響を与えました。主要マーケットであるホスピタリティ市場が建設工事の延期や計画の見直しにより縮小する中、拡大傾向にあるヘルスケアやレジデンシャル市場といった新たな戦略市場への営業活動に注力しました。また、対面での営業活動が抑制される中で、オンラインの活用等による営業活動の展開を進めました。

中国・香港市場では、中国経済及び建設市場が新型コロナウイルス感染症拡大前の状況へと回復する中、地域に根差した新規顧客の開拓が奏功し、売上が伸長しました。一方香港では、観光産業が依然大きな影響を受ける中で、レジデンシャル市場等の新たな戦略市場の開拓に向けた営業体制強化に努めました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は11,179百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は926百万円（前年同期は営業損失695百万円）となりました。

(スペースクリエーションセグメント)

スペースクリエーションセグメントの施工部門において、主力とするオフィス市場では、首都圏のオフィス空室率が減少に転じるなど市場の回復を背景に、売上が好調に推移しました。一方、グループ全体の商品力と施工力を活かした営業活動が奏功し、医療・商業施設等、幅広い分野で売上を創出しました。さらに、10月には東北の有力施工会社である株式会社壁装をグループ化し、東北エリアへの地理的拡大・施工力強化を進めました。

デザイン部門においては、インテリア事業の顧客基盤を活かした新規顧客開拓に加え、既存顧客へのリピートオーダーに向けたアプローチを強化し、営業活動の拡大に努めました。市場の回復や年度末の需要期に向けた動きも追い風となり、主力のオフィス改修に加え、宿泊施設等の物件獲得につながりました。

これらの結果、スペースクリエーションセグメントの売上高は4,572百万円（前年同期比28.4%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は8百万円（同92.3%減）となりました。

(サステナビリティの取り組み)

当社グループは、サステナビリティを事業と一体として考え、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するため、長期ビジョン [ DESIGN 2030 ] において「みんなで (Inclusive) いつまでも (Sustainable) 楽しさあふれる (Enjoyable) 社会の実現」を掲げ、活動を展開しています。

2021年3月には、「sangetsu 見本帳リサイクルセンター」を開設し、当社が発刊した見本帳のマテリアルリサイクルによる、環境負荷の低減に取り組みました。商品開発においては、建設業界で加速化する低炭素建材へのニーズの高まりを受け、CO<sub>2</sub>排出量を従来品と比較し最大約61%削減するカーペットタイル「NT double eco」を11月に発売しました。

さらに、社会への参画活動においては、以前より継続的に実施している児童養護施設への内装改装支援に加え、NPO法人TABLE FOR TWO International主催の「おにぎりアクション2021」に参加したほか、前述の「NT double eco」発売との連動企画として、社員による浜辺の清掃活動を実施するなど、積極的な取り組みを進めました。

また、これらの情報開示においては、10月に当社WEBサイトのサステナビリティ情報をリニューアルし、網羅的なESGデータや取り組み事例等の情報を拡充するとともに、12月には環境レポート「Environmental Report 2021」を公開し、環境面における重要課題に沿った、2020年度の実績を報告しました。

当社グループはこれからも、サステイナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化し、全てのステークホルダーとともに、新しい価値創造のよろこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて3,292百万円減少し、155,533百万円となりました。また純資産は、前期末に比べて2,559百万円減少して91,101百万円となり、自己資本比率は58.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月11日発表のとおりで変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,719	18,229
受取手形及び売掛金	30,735	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	30,306
電子記録債権	14,248	17,252
有価証券	300	300
商品及び製品	14,267	16,589
仕掛品	345	442
原材料及び貯蔵品	2,497	2,975
その他	1,861	1,904
貸倒引当金	△506	△422
流動資産合計	89,469	87,578
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,634	19,308
その他(純額)	19,881	19,399
有形固定資産合計	40,516	38,708
無形固定資産		
ソフトウェア	2,354	1,928
のれん	1,684	1,599
商標権	5,476	5,921
その他	607	558
無形固定資産合計	10,122	10,008
投資その他の資産		
投資有価証券	10,502	9,502
繰延税金資産	5,233	5,200
その他	3,097	4,644
貸倒引当金	△114	△108
投資その他の資産合計	18,717	19,238
固定資産合計	69,356	67,955
資産合計	158,826	155,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,755	13,290
電子記録債務	13,871	13,307
短期借入金	1,169	839
1年内返済予定の長期借入金	6,092	6,866
リース債務	140	86
未払法人税等	1,439	729
賞与引当金	1,794	1,237
役員賞与引当金	29	39
製品保証引当金	455	332
その他	6,042	6,751
流動負債合計	43,790	43,480
固定負債		
長期借入金	8,660	8,035
リース債務	82	59
繰延税金負債	1,773	1,859
役員退職慰労引当金	34	19
退職給付に係る負債	9,184	9,226
資産除去債務	1,053	1,142
長期未払金	2	—
その他	584	609
固定負債合計	21,375	20,952
負債合計	65,165	64,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	19,773	19,773
利益剰余金	61,387	58,445
自己株式	△1,579	△1,930
株主資本合計	93,196	89,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,849	1,534
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△120	662
退職給付に係る調整累計額	△1,564	△1,424
その他の包括利益累計額合計	163	775
新株予約権	76	71
非支配株主持分	223	349
純資産合計	93,660	91,101
負債純資産合計	158,826	155,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	106,939	107,488
売上原価	71,859	78,865
売上総利益	35,079	28,622
販売費及び一般管理費	30,631	23,726
営業利益	4,447	4,896
営業外収益		
受取利息	23	4
受取配当金	129	191
不動産賃貸料	22	57
持分法による投資利益	166	—
その他	184	141
営業外収益合計	525	395
営業外費用		
支払利息	78	62
不動産賃貸費用	0	76
自己株式取得費用	0	4
為替差損	32	12
持分法による投資損失	—	16
その他	13	32
営業外費用合計	124	205
経常利益	4,848	5,086
特別利益		
固定資産売却益	3	36
投資有価証券売却益	—	96
新株予約権戻入益	7	—
助成金収入	216	88
段階取得に係る差益	—	11
その他	—	2
特別利益合計	228	235
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	0	48
特別損失合計	0	53
税金等調整前四半期純利益	5,075	5,268
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,899
法人税等調整額	81	209
法人税等合計	1,701	2,108
四半期純利益	3,373	3,160
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△73	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,446	3,034

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,373	3,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	△315
繰延ヘッジ損益	△12	3
為替換算調整勘定	△299	783
退職給付に係る調整額	202	139
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—
その他の包括利益合計	322	611
四半期包括利益	3,696	3,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,799	3,646
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を784百万円で取得、同取締役会決議に基づき、2021年5月31日に自己株式250,000株を消却しました。また、2021年8月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を798百万円で取得、同取締役会決議に基づき、2021年8月31日に自己株式500,000株を消却しました。さらに、2021年10月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式617,700株を976百万円で取得、同取締役会決議に基づき、2021年10月29日に自己株式500,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,174,740株、1,930百万円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 配送サービスに係る収益認識

物流機能の取引については、履行義務として識別し、収益を認識しております。これにより、顧客から受け取る対価を販売費及び一般管理費の控除から売上高の計上に変更するとともに、当該取引に係る費用を販売費及び一般管理費から売上原価に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社及び連結子会社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

3. 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

4. 工事契約に係る収益認識

従来は連結会社であるフェアートン株式会社において、期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用しており、その他の連結会社は工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短いものを除き履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度については、期末日時点の発生原価を工事完了までの見積工事原価と比較することにより測定し、その進捗度に応じて売上を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,974百万円減少し、売上原価は2,809百万円増加し、販売費及び一般管理費は9,790百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。また、契約資産は221百万円増加し、仕掛品は180百万円減少し、その他流動負債は20百万円増加しました。利益剰余金の当期首残高は14百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	81,085	11,022	11,289	3,541	-	106,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	1	-	21	△964	-
計	82,027	11,024	11,289	3,562	△964	106,939
セグメント利益又は 損失(△)	4,698	346	△695	114	△16	4,447

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	87,654	4,342	11,179	4,311	-	107,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232	0	-	260	△1,493	-
計	88,886	4,343	11,179	4,572	△1,493	107,488
セグメント利益又は 損失(△)	5,426	406	△926	8	△19	4,896

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を適用したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間のインテリアセグメントの売上高が149百万円増加、セグメント利益が5百万円増加し、エクステリアセグメントの売上高が7,084百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。